



2019年5月9日

各 位

会 社 名 中日本鑄工株式会社
代表者名 取締役社長 鳥居 祥 雄
(コード番号 6 4 3 9 名証第2部)
問合せ先 取締役総務部長 早 川 潔
(TEL. 0563-55-4477)

(訂正・数値データ訂正) 「平成31年3月期 第2四半期決算短信
[日本基準] (非連結)」の一部訂正について

当社が2018年11月13日に発表した「平成31年3月期 第2四半期決算短信[日本基準] (非連結)」の記載内容に一部訂正すべき内容がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

2019年3月期の期末決算作業過程において、7月において買掛金訂正を実施した際に、伝票処理の一部に誤りがございましたので、修正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所については、下線__を付して表示しております。

サマリー情報

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(訂正前)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,673	20.7	△11	—	71	△57.9	112	△47.9
30年3月期第2四半期	2,214	20.7	102	78.9	169	40.3	216	73.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	59.52	—
30年3月期第2四半期	114.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	8,604	4,020	46.7	2,125.23
30年3月期	8,137	3,951	48.6	2,088.67

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,020百万円 30年3月期 3,951百万円

(訂正後)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,673	20.7	△35	—	47	△72.0	92	△57.2
30年3月期第2四半期	2,214	20.7	102	78.9	169	40.3	216	73.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.91	—
30年3月期第2四半期	114.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	8,604	4,000	46.5	2,114.63
30年3月期	8,137	3,951	48.6	2,088.67

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,000百万円 30年3月期 3,951百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(訂正前)

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましても米国・欧州経済の景気は底堅く、中国においても堅調を維持しておりますが、米国の保護主義的な通商政策による輸出環境の悪化の懸念や、欧州における政治経済情勢の不確実性などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが高騰しており、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の平成31年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、油圧部品やポンプ部品等が増加したことにより2,673百万円（前年同期比459百万円増、20.7%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等に努めましたが、主原料であるスクラップ価格が高止まりし、夏以降さらなる上昇に転じたことに加え、鑄物副資材や主要資材価格、エネルギー価格等の高騰が継続し製造コストが増加したこと、加えて事業譲受した鑄造工場設備の修繕費等により、営業損失11百万円（前年同期比113百万円減）、経常利益71百万円（前年同期比98百万円減、57.9%減）、四半期純利益112百万円（前年同期比103百万円減、47.9%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(訂正後)

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましても米国・欧州経済の景気は底堅く、中国においても堅調を維持しておりますが、米国の保護主義的な通商政策による輸出環境の悪化の懸念や、欧州における政治経済情勢の不確実性などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要が好調に推移しましたが、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが高騰しており、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の平成31年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、油圧部品やポンプ部品等が増加したことにより2,673百万円（前年同期比459百万円増、20.7%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等に努めましたが、主原料であるスクラップ価格が高止まりし、夏以降さらなる上昇に転じたことに加え、鑄物副資材や主要資材価格、エネルギー価格等の高騰が継続し製造コストが増加したこと、加えて事業譲受した鑄造工場設備の修繕費等により、営業損失35百万円（前年同期比137百万円減）、経常利益47百万円（前年同期比122百万円減、72.0%減）、四半期純利益92百万円（前年同期比123百万円減、57.2%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(訂正前)

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、8,604百万円（前期末比467百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少344百万円、受取手形及び売掛金の増加149百万円、仕掛品の増加74百万円、商品及び製品の増加18百万円等により、3,318百万円（前期末比23百万円の減少）となりました。

固定資産は、土地の増加248百万円、投資有価証券の増加138百万円等により、5,285百万円（前期末比490百万円の増加）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加126百万円、未払費用の増加125百万円等により、2,141百万円（前期末比238百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加134百万円、繰延税金負債の増加20百万円等により2,442百万円（前期末比160百万円の増加）となりました。

純資産の残高は、4,020百万円（前期末比68百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、647百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、131百万円（前年同四半期と比較し、129百万円の減少）の支出となりました。主な内訳は税引前四半期純利益149百万円、投資有価証券売却益79百万円、売上債権の増加額111百万円および仕入債務の減少額78百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、417百万円（前年同四半期と比較し、373百万円の減少）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出687百万円および投資有価証券の売却による収入579百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、204百万円（前年同四半期と比較し、66百万円の増加）の収入となりました。これは長期借入れによる収入700百万円および長期借入金の返済による支出438百万円が主なものであります。

(訂正後)

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、8,604百万円（前期末比467百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少344百万円、受取手形及び売掛金の増加149百万円、仕掛品の増加74百万円、商品及び製品の増加18百万円等により、3,318百万円（前期末比23百万円の減少）となりました。

固定資産は、土地の増加248百万円、投資有価証券の増加138百万円等により、5,285百万円（前期末比490百万円の増加）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加126百万円、未払費用の増加125百万円等により、2,161百万円（前期末比258百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加134百万円、繰延税金負債の増加20百万円等により2,442百万円（前期末比160百万円の増加）となりました。

純資産の残高は、4,000百万円（前期末比48百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、647百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、131百万円（前年同四半期と比較し、129百万円の減少）の支出となりました。主な内訳は税引前四半期純利益125百万円、投資有価証券売却益79百万円、売上債権の増加額111百万円および仕入債務の減少額54百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、417百万円（前年同四半期と比較し、373百万円の減少）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出687百万円および投資有価証券の売却による収入579百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、204百万円（前年同四半期と比較し、66百万円の増加）の収入となりました。これは長期借入れによる収入700百万円および長期借入金の返済による支出438百万円が主なものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,650	647,389
受取手形及び売掛金	772,911	922,901
電子記録債権	1,293,737	1,310,192
商品及び製品	68,284	86,745
仕掛品	121,470	196,329
原材料及び貯蔵品	40,038	51,993
その他	54,023	103,318
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,341,915	3,318,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	750,257	784,919
機械装置及び運搬具（純額）	352,501	351,871
工具、器具及び備品（純額）	23,491	19,579
土地	507,104	755,439
建設仮勘定	41,511	107,522
有形固定資産合計	1,674,867	2,019,331
無形固定資産		
ソフトウェア	3,712	3,108
のれん	-	2,687
電話加入権	-	0
無形固定資産合計	3,712	5,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,889	2,714,962
その他	540,063	545,715
投資その他の資産合計	3,116,953	3,260,677
固定資産合計	4,795,533	5,285,806
資産合計	8,137,448	8,604,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,639	782,740
1年内返済予定の長期借入金	787,000	913,798
未払金	96,403	102,239
未払費用	71,856	197,755
未払法人税等	48,033	30,692
賞与引当金	46,658	55,481
設備関係支払手形	41,868	42,181
その他	17,331	16,158
流動負債合計	1,902,790	2,141,048
固定負債		
長期借入金	1,957,827	2,092,628
繰延税金負債	199,113	219,774
役員退職慰労引当金	99,335	103,925
その他	26,394	26,394
固定負債合計	2,282,670	2,442,721
負債合計	4,185,460	4,583,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	1,140,130	1,195,971
自己株式	△14,486	△14,699
株主資本合計	3,528,482	3,584,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,505	436,596
評価・換算差額等合計	423,505	436,596
純資産合計	3,951,988	4,020,706
負債純資産合計	8,137,448	8,604,475

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,650	647,389
受取手形及び売掛金	772,911	922,901
電子記録債権	1,293,737	1,310,192
商品及び製品	68,284	86,745
仕掛品	121,470	196,329
原材料及び貯蔵品	40,038	51,993
その他	54,023	103,318
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,341,915	3,318,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	750,257	784,919
機械装置及び運搬具（純額）	352,501	351,871
工具、器具及び備品（純額）	23,491	19,579
土地	507,104	755,439
建設仮勘定	41,511	107,522
有形固定資産合計	1,674,867	2,019,331
無形固定資産		
ソフトウェア	3,712	3,108
のれん	-	2,687
電話加入権	-	0
無形固定資産合計	3,712	5,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,889	2,714,962
その他	540,063	545,715
投資その他の資産合計	3,116,953	3,260,677
固定資産合計	4,795,533	5,285,806
資産合計	8,137,448	8,604,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,639	806,907
1年内返済予定の長期借入金	787,000	913,798
未払金	96,403	102,239
未払費用	71,856	197,755
未払法人税等	48,033	26,584
賞与引当金	46,658	55,481
設備関係支払手形	41,868	42,181
その他	17,331	16,158
流動負債合計	1,902,790	2,161,105
固定負債		
長期借入金	1,957,827	2,092,628
繰延税金負債	199,113	219,774
役員退職慰労引当金	99,335	103,925
その他	26,394	26,394
固定負債合計	2,282,670	2,442,721
負債合計	4,185,460	4,603,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	1,140,130	1,175,913
自己株式	△14,486	△14,699
株主資本合計	3,528,482	3,564,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,505	436,596
評価・換算差額等合計	423,505	436,596
純資産合計	3,951,988	4,000,648
負債純資産合計	8,137,448	8,604,475

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,214,436	2,673,898
売上原価	1,865,691	2,365,616
売上総利益	348,745	308,281
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	88,536	116,526
給料及び手当	33,735	48,230
その他	124,195	154,892
販売費及び一般管理費合計	246,467	319,650
営業利益又は営業損失(△)	102,277	△11,368
営業外収益		
受取利息	12	135
受取配当金	24,032	32,313
固定資産賃貸料	22,734	24,687
売電収入	54,871	54,059
その他	770	1,684
営業外収益合計	102,421	112,881
営業外費用		
支払利息	5,580	4,597
固定資産賃貸費用	3,498	3,506
売電原価	25,299	21,560
その他	746	475
営業外費用合計	35,124	30,139
経常利益	169,573	71,373
特別利益		
投資有価証券売却益	98,214	79,233
特別利益合計	98,214	79,233
特別損失		
固定資産処分損	1,938	901
投資有価証券売却損	23,164	149
特別損失合計	25,103	1,051
税引前四半期純利益	242,685	149,555
法人税、住民税及び事業税	33,917	21,928
法人税等調整額	△7,337	15,023
法人税等合計	26,579	36,951
四半期純利益	216,105	112,603

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,214,436	2,673,898
売上原価	1,865,691	2,389,782
売上総利益	348,745	284,115
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	88,536	116,526
給料及び手当	33,735	48,230
その他	124,195	154,555
販売費及び一般管理費合計	246,467	319,313
営業利益又は営業損失(△)	102,277	△35,197
営業外収益		
受取利息	12	135
受取配当金	24,032	32,313
固定資産賃貸料	22,734	24,687
売電収入	54,871	54,059
その他	770	1,684
営業外収益合計	102,421	112,881
営業外費用		
支払利息	5,580	4,597
固定資産賃貸費用	3,498	3,506
売電原価	25,299	21,560
その他	746	475
営業外費用合計	35,124	30,139
経常利益	169,573	47,544
特別利益		
投資有価証券売却益	98,214	79,233
特別利益合計	98,214	79,233
特別損失		
固定資産処分損	1,938	901
投資有価証券売却損	23,164	149
特別損失合計	25,103	1,051
税引前四半期純利益	242,685	125,726
法人税、住民税及び事業税	33,917	18,156
法人税等調整額	△7,337	15,023
法人税等合計	26,579	33,180
四半期純利益	216,105	92,546

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	242,685	149,555
減価償却費	89,065	98,175
のれん償却額	-	298
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,050	△79,083
固定資産処分損益(△は益)	1,938	901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△683	8,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,927	4,590
受取利息及び受取配当金	△24,044	△32,449
支払利息	5,580	4,597
売上債権の増減額(△は増加)	△255,841	△111,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,478	△44,295
仕入債務の増減額(△は減少)	46,489	△78,480
未払金の増減額(△は減少)	△13,522	△40,550
未払費用の増減額(△は減少)	12,070	20,023
前払年金費用の増減額(△は増加)	△14,478	△20,669
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,819	△2,799
その他	7,572	△5,143
小計	7,409	△128,452
利息及び配当金の受取額	24,044	32,449
利息の支払額	△5,103	△4,494
法人税等の支払額	△28,139	△31,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△131,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,964	△101,214
投資有価証券の取得による支出	△696,131	△687,153
投資有価証券の売却による収入	762,106	579,496
貸付金の回収による収入	-	23,000
保険積立金の積立による支出	△3,672	△3,364
事業譲受による支出	-	△228,023
その他	△5,930	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,591	△417,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	830,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△635,031	△438,401
配当金の支払額	△56,791	△56,763
自己株式の取得による支出	△235	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,942	204,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,561	△344,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,610	991,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,172	647,389

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	242,685	125,726
減価償却費	89,065	98,175
のれん償却額	-	298
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,050	△79,083
固定資産処分損益(△は益)	1,938	901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△683	8,823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,927	4,590
受取利息及び受取配当金	△24,044	△32,449
支払利息	5,580	4,597
売上債権の増減額(△は増加)	△255,841	△111,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,478	△44,295
仕入債務の増減額(△は減少)	46,489	△54,313
未払金の増減額(△は減少)	△13,522	△40,550
未払費用の増減額(△は減少)	12,070	20,023
前払年金費用の増減額(△は増加)	△14,478	△20,669
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,819	△2,799
その他	7,572	△5,480
小計	7,409	△128,452
利息及び配当金の受取額	24,044	32,449
利息の支払額	△5,103	△4,494
法人税等の支払額	△28,139	△31,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△131,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,964	△101,214
投資有価証券の取得による支出	△696,131	△687,153
投資有価証券の売却による収入	762,106	579,496
貸付金の回収による収入	-	23,000
保険積立金の積立による支出	△3,672	△3,364
事業譲受による支出	-	△228,023
その他	△5,930	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,591	△417,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	830,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△635,031	△438,401
配当金の支払額	△56,791	△56,763
自己株式の取得による支出	△235	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,942	204,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,561	△344,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,610	991,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,172	647,389